

日本の時代 は再び 来るか

SHIMA Nobuhiko

島信彦

ジャーナリスト

TAKAGI Masaru

高木勝

〔著〕

富士総合研究所研究主幹

時事通信社



112
7202
334



現代を読む

日本の時代 は再び 来るか

SHIMA Nobuhiko

嶋信彦

ジャーナリスト

TAKAGI Masaru

[著]

高木勝

富士総合研究所研究主幹

時事通信社



RB

1995.2.14

Yaj03/18266

＜著者紹介＞

嵐 信彦（しま・のぶひこ）

1942年生まれ。慶応大学経済学部卒業。67年毎日新聞社入社。東京本社経済部を経て81～84年ワシントン特派員。87年に毎日新聞社退社、フリーとなる。現在、TBSテレビ「ブロードキャスター」「ビッグモーニング」、TBSラジオ「朝のファンファーレ」にレギュラー出演。

著書に『日本の品性・Y E N の理念』（社会思想社）『新・冷戦後』（集英社）『ジャパン・レポリューション』（同文書院）など。

高木 勝（たかぎ・まさる）

1945年生まれ。慶応大学経済学部卒業。69年富士銀行入行。調査部調査役、同部次長、富士総合研究所経済調査部長を経て93年より同研究所研究主幹（経済調査担当）。

著書に『九勝六敗の日本経済』（光文社）『景気の読み方』（有斐閣、共著）『金融理論と金融政策の新展開』（有斐閣、共著）など。

「日本の時代」は再び来るか

1994年7月1日 発行

著 者 嵐信彦 高木勝

発行者 守屋正恒

発行所 株式会社 時事通信社

〒100 東京都千代田区日比谷公園1-3

電話 東京 (3591) 1111

振替 東京 4-85000

印刷所 大日本印刷株式会社

©1994 NOBUHIKO SHIMA, MASARU TAKAGI

ISBN 4-7887-9418-7 Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

定価はカバーに表示してあります

細川政権がわずか八カ月で崩壊した。まさに超短命政権である。だが、この八カ月間を振り返ると、実にさまざまなことがあった。期間的には短かったが、内容的には良くも悪くも二〜三年分はあったといってよい。

細川前首相は、自民党政権時代には実現できなかった二つの大きな成果をまとめあげた。一つは政治改革法の成立であり、もう一つはコメ市場の部分開放と、ガット・ウルグアイ・ラウンドの成功である。これらの点は率直に評価されてしかるべきであろう。

しかし一方で、経済問題については、未解決の課題を多く残したまま、細川氏は政権を去ったといわざるを得ない。国民の大半が「後味の悪さ」を実感し、「消化不良」に陥ったのは、まさにこのためである。

そして、羽田新首相が重荷を背負いながらスタートすることになった。いうまでもなく同政権の最優先課題は、つぎのような経済問題を一つ一つ着実に解決することにある。

- (一) 九四年度予算の早期成立を図り、景気を本格的な回復軌道にのせること。
- (二) 所得税減税の継続実施と、九四年内をメドに税制改革の最終決着をつけること。

(三) 早期かつ具体的な経済対策を提示して、日米経済関係の修復を図ること。

(四) 規制緩和と行財政改革を積極的に進め、具体的成果を上げること。

(五) 『生活者第一主義』を実現すること——。

本書の第一の狙いは、以上の諸課題に対し、われわれの見方を示しつつ、具体的な対応策を前向きに描こうとするものである。これら経済問題の解決に、もはや時間的余裕はないと思う。新政権は国民不在の政争に一刻も早く終止符を打ち、諸課題の実現に全力を挙げ、最大限のリーダーシップを発揮してほしい。

本書の二番目の狙いは、長期化かつ深刻化した平成不況の正体を探るとともに、不況脱出の処方せんを示すことにある。日本企業はこれまで含み資産経営に走り、バブル経済の崩壊によって大きな打撃を受けることになった。財テクや経営多角化のツケは予想以上に大きかったといわざるを得ない。またバブル時代に、企業が『本業の発展』を忘れた結果、現時点では一時的であるにせよ、日米競争力の比較において、いまや日本は追いかける立場に立たされている。

一方消費者も、当時はバブル的な風潮に踊らされ、健全な消費行動を忘れ、土地・マンション投機や、消費の高級化、高度化の名の下に高額消費、ブランド品の買いあさりに奔走した。当時は企業も個人も『一億総バブル漬け』になったといつてよい。

以上のような状況下、昨今は『弱くなった日本企業』がやたらと目につき、日本経済も若さと

力を喪失してしまった感がある。このため、ポスト・バブルの処方せんは、マクロ経済対策だけでは不十分だ。企業のリストラを強力に進めるとともに、土地の流動化を促進し、金融機関の不良資産を着実に削減する等、いわゆる構造対策が必要不可欠である。

一方最近では、アメリカを中心に海外から、ジャパン・バッシングが再び強まっている。日本経済の弱味につけこみ、いまこそ日本を叩く「千載一遇のチャンス」といった感情論も米国内の一部にでているようだ。クリントン政権の対日経済戦略も、レーガン、ブッシュ時代とは大きく異なり、アメリカ経済の優位性をいまこそ取り戻すため、積極的かつ強圧的な「輸出振興戦略」「システム席巻主義」を打ち出している。一例は、アメリカ主導による国際規準、標準化戦略である。ハイビジョンにおけるアナログ方式からデジタル方式への変更のように、システムそのものをアメリカ本位へシフトさせようという動きが強まっている。この結果、日本国内で一般化しているシステムが破壊され、日本の競争力低下に結びついている。

以上のように、日本にとって、従来のような「甘えの構造」はもはや許されず、アメリカ対日戦略の変容を十分に把握し、新たな対応策を確立しておく必要がある。また日本は、「外圧による小出しの譲歩」といったスタンスをやめ、自らリーダーシップを発揮して内需拡大や、市場開放、規制緩和等に全力を挙げなければならないと思う。

本書の第三の狙いは、バブル崩壊の後遺症が完全に払拭された後の日本経済の姿を、明るく、

前向きに描こうという点にある。日本経済の長期展望については、昨今悲観的な見方が多くなっており、低成長は不可避といった予測もみられる。九〇年代後半から二十一世紀の初め頃までを展望すると、確かに成長制約とみられる要因が数多く存在する。例えば、技術開発力の弱まりや、若年労働力の減少、高齢化に伴う貯蓄率の低下、環境保全、エネルギー制約等である。

政府や企業、個人が、これらの制約要因に対して具体的かつ大胆な対応策をとらないと、日本の潜在成長力が低下するのは間違いないといえよう。だが、日本経済がこれらの制約要因を克服しうる余地は十分残されており、的確な対応さえとられれば、成長力の維持拡大はまだ可能である。規制緩和を強力に進めると、ニュービジネスの誕生、発展が可能となる。研究開発や設備投資の増強等によって、技術力やハイテク化は一段と強化されるに違いない。円高に対しても、産業構造の高度化、高付加価値化を一層推進すれば、悲観論に陥る必要はないと思う。

二〇〇〇年の日本経済を展望すると、わが国が世界ナンバー２の地位を維持することは可能であり、アジア太平洋時代における日本の役割は、ますます増大すると見込まれる。長期展望を弱気にみる前に、日本経済の成長、発展のために、われわれはいま何をなすべきかを真剣に考える方がはるかに生産的である。

本書は嵐、高木による対談集であるが、両者の間には、これまでいくつかの共通点や接点があった。一つは両者がほぼ同世代であり、たまたま同窓であることだ。また、嵐が毎日新聞のワシ

ントン特派員をしていた時、高木も富士銀行調査部のニューヨーク駐在をしており、アメリカで約二年間一緒だった。この間、ワシントンやニューヨークで、酒を飲みながらアメリカの政治・経済動向や日米関係の行く末等を議論したものである。両者が帰国後、畠が毎日新聞を退社、フリーになった後、TBSテレビ「地球朝一番」のキャスターをしていたとき、高木が当番組のゲスト・コメンテーターとしてしばしば登場した。本書ができあがった背景には、このような接点があつたのかもしれない。

最後に、本書の刊行に際しては、企画から編集まで時事通信社出版局の相沢与剛図書編集部部长と笠間美紀氏にお世話になり、厚くお礼申し上げたい。

一九九四年五月

畠 信彦
高木 勝

「日本の時代」は再び来るか・目次

1 平成不況の正体は？

3

景気はなぜ上向かないのか

3

平成不況を性格づける

17

2 弱くなった日本企業

27

含み資産経営・多角化のツケ

27

バブル崩壊の後遺症

35

日米競争力の逆転

42

時代遅れになった日本の経営

49

3 若さと力を失う日本経済

57

円高デフレ

57

生産性の改善を

62

高すぎる労働・土地コスト

67

規制緩和をどう進めるか

72

一極集中をただすには

78

高齢化社会と国民負担率

82

硬直化した教育システム

87

4 日本を襲う外国の戦略 95

ジャパン・バッシングの変容 95

「日本包囲網」と黒字減らし 101

NIES、中国の追い上げ 106

情報化時代の標準化戦略 112

5 連立政権の経済政策を検証する 121

細川政権が積み残した課題 121

減税と税制改革 133

規制緩和・行財政改革 140

生活者第一主義のゆくえ 144

「NOといえる日本」でよいのか、対米政策

156

6 不況脱出の処方せんは？

173

マクロ対策と構造対策

173

規制緩和と内外価格差是正

181

官僚依存からの脱出

188

政治不況を繰り返すな

191

7 「日本の時代」は再び来るか

195

九〇年代後半の潜在成長力は？

195

ハイテク化の進展

198

官・教育・マスコミのリストラを

203

「成長制約要因」を検討する

208

アジア太平洋時代へ

216

8
二〇〇〇年の日本経済は

223

ナンバー2の日本

223

二〇〇〇年のシナリオ

229

装幀

阪田 啓

「日本の時代」は再び来るか

1 平成不況の正体は？

景気はなぜ上向かないのか

戦後最長の不況

高木 この平成不況も長くなりまして、九一年五月から、九四年四月で満三年。戦後、景気後退が今回を除いて十回ありますけれども、その平均期間が十四カ月強で、一年ちよつとしか続かなかつたわけです。一番長いのが第二次石油ショック後の景気後退で、八〇年の三月から八三年二月までの三十六カ月ですから、仮に五月以降も景気後退局面が続くとすると、今回が戦後最長に

景気の基準日付

	谷	山	谷	期 間		
				拡 張	後 退	全循環
第1循環		51年 6月	51年10月	(特需景気)	4ヵ月	
第2循環	51年10月	54年 1月	54年11月	27ヵ月(投資景気)	10ヵ月	37ヵ月
第3循環	54年11月	57年 6月	58年 6月	31ヵ月(神武景気)	12ヵ月	43ヵ月
第4循環	58年 6月	61年12月	62年10月	42ヵ月(岩戸景気)	10ヵ月	52ヵ月
第5循環	62年10月	64年10月	65年10月	24ヵ月(オリンピック景気)	12ヵ月	36ヵ月
第6循環	65年10月	70年 7月	71年12月	57ヵ月(いざなぎ景気)	17ヵ月	74ヵ月
第7循環	71年12月	73年11月	75年 3月	23ヵ月(列島改造ブーム)	16ヵ月	39ヵ月
第8循環	75年 3月	77年 1月	77年10月	22ヵ月(——)	9ヵ月	31ヵ月
第9循環	77年10月	80年 2月	83年 2月	28ヵ月(——)	36ヵ月	64ヵ月
第10循環	83年 2月	85年 6月	86年11月	28ヵ月(——)	17ヵ月	45ヵ月
第11循環	86年11月	91年 4月		53ヵ月(平成バブル景気)		

なりますね。回復の時期がいつかという問題は別途あるけれども、いずれにしても非常に長期化している。また、残念ながら、戦後で一番厳しい不況ではないかと思っています。

これはいろいろなところで証明できますけれども、マクロ的に見て一番大きいのは、成長率を実質GDP(国内総生産)ベースで見ると、九二年度が〇・四％。九三年度はまだ実績が出ていませんけれども、ゼロ、あるいは若干のマイナスということ、二年間連続で低成長というよりも、成長していないわけです。

▲ 九四年のIMF(国際通貨基金)や世銀の予測でも、日本の成長率見通しは〇・七％で、先進七カ国の中で最下位です。先進七カ国で日本の成長率が最下位になったというのは、ここ十年來で、おそらく初めてではないですか。